

最先端AI 開発一時停止・禁止



内閣府AI政策推進室の福永統括官（左）へ申し入れる（右）
山添、塩川、吉良の各氏11日、参院議員会館

米中など開発国に要求を

日本共産党 国会議員団 政府に申し入れ

申し入れ後の
記者会見はコチラから

YouTube ▶



日本共産党国会議員団は1日、激化するAI（人工知能）開発競争がもたらす危険から国民と人間社会を守るため、最先端AI開発の一時停止・禁止を関係国に求めるなど日本政府がただちに行動を起こすよう、高市早苗首相と古川俊治デジタル相宛てに申し入れました。山添拓政策委員長、塩川鉄也衆院議員、吉良よし子参院議員が内閣府AI政策推進室の福永哲郎統括官に申し入れ書を手渡しました。

先手を打って対策を

申し入れ全文はコチラから
日本共産党ホームページ
へ移ります



山添氏は終了後の記者会見で、最先端AIはこの数カ月で人類の生存を脅かす危険が指摘される事態になっており、「推移を見守るのではなく、先手を打って対策をとり、国際的な議論も呼び掛けるべきだと緊急に申し入れを行った」と述べました。

AIの急速な発展・普及が人間社会に2つの重大な危険をもたらしつつある

申し入れ書は、AIの急速な発展と普及が人間社会に二つの重大な危険をもたらしつつあると指摘。
(1)人間の制御を離れて暴走する危険がある最先端AIが、人間社会に破滅的な打撃をもたらしかねないリスク
(2)巨大企業がAIを利用することで、経済、雇用・労働、人権、環境にもたらされるリスクを挙げました。

日本政府に対し、米中をはじめとする主要なAI開発国に対し、最先端AIの開発を一時停止・禁止し、国家としての規制をただちにを行うよう求めていくことを要求。国連をはじめ国際社会に対しても、安全性の検証と人間による統制のための規制と監視の国際協定を結び、国際的な枠組みを構築するための協議をただちに始めるよう働き掛けることも求めました。

日本国内でも、AI開発、利用、投資のあらゆる分野で、リスク回避の措置が必要だと強調。AIの軍事利用を中止し、自衛隊の指揮統制システムへの導入も中止すること、労働者の権利や人権、環境を守る規制を導入することなどを求めました。

申し入れで塩川氏は、高性能AIのリスクの度合いが「人工知能基本計画」（7月14日閣議決定）で指摘されていたよりも高まっていると認識しているかと質問。福永氏は「認識している」として、AI推進法の見直しも「視野に入っている」と述べました。

日刊紙電子版
「最大2か月無料」
キャンペーン

しんぶん赤旗



購読・お試
し
は
こ
ち
ら
か
ら

AIの無秩序な開発・利用で国民の暮らしと経済、人間社会への
かつてない規模のリスクの回避へ政治が責任を

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年10月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可

参議院議員

山添 拓



最先端AI 開発一時停止・禁止



内閣府AI政策推進室の福永統括官（左）へ申し入れる（右）
山添、塩川、吉良の各氏11日、参院議員会館

米中など開発国に要求を

日本共産党 国会議員団 政府に申し入れ

申し入れ後の
記者会見はコチラから

YouTube ▶



日本共産党国会議員団は1日、激化するAI（人工知能）開発競争がもたらす危険から国民と人間社会を守るため、最先端AI開発の一時停止・禁止を関係国に求めるなど日本政府がただちに行動を起こすよう、高市早苗首相と古川俊治デジタル相宛てに申し入れました。山添拓政策委員長、塩川鉄也衆院議員、吉良よし子参院議員が内閣府AI政策推進室の福永哲郎統括官に申し入れ書を手渡しました。

先手を打って対策を

申し入れ全文はコチラから
日本共産党ホームページ
へ移ります



山添氏は終了後の記者会見で、最先端AIはこの数カ月で人類の生存を脅かす危険が指摘される事態になっており、「推移を見守るのではなく、先手を打って対策をとり、国際的な議論も呼び掛けるべきだと緊急に申し入れを行った」と述べました。

AIの急速な発展・普及が人間社会に2つの重大な危険をもたらしつつある

申し入れ書は、AIの急速な発展と普及が人間社会に二つの重大な危険をもたらしつつあると指摘。
(1)人間の制御を離れて暴走する危険がある最先端AIが、人間社会に破滅的な打撃をもたらしかねないリスク
(2)巨大企業がAIを利用することで、経済、雇用・労働、人権、環境にもたらされるリスクを挙げました。

日本政府に対し、米中をはじめとする主要なAI開発国に対し、最先端AIの開発を一時停止・禁止し、国家としての規制をただちにを行うよう求めていくことを要求。国連をはじめ国際社会に対しても、安全性の検証と人間による統制のための規制と監視の国際協定を結び、国際的な枠組みを構築するための協議をただちに始めるよう働き掛けることも求めました。

日本国内でも、AI開発、利用、投資のあらゆる分野で、リスク回避の措置が必要だと強調。AIの軍事利用を中止し、自衛隊の指揮統制システムへの導入も中止すること、労働者の権利や人権、環境を守る規制を導入することなどを求めました。

申し入れで塩川氏は、高性能AIのリスクの度合いが「人工知能基本計画」（7月14日閣議決定）で指摘されていたよりも高まっていると認識しているかと質問。福永氏は「認識している」として、AI推進法の見直しも「視野に入っている」と述べました。

日刊紙電子版
「最大2か月無料」
キャンペーン

しんぶん赤旗



購読・お試
し
コ
チ
ラ
か
ら

AIの無秩序な開発・利用で国民の暮らしと経済、人間社会への
かつてない規模のリスクの回避へ政治が責任を

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年10月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可